修農場を提案したい。

町長▶モデル事業という形で何基か設定し、バイオマスを理解してもらうのが必要であると考えるが、利用価値や維持、管理をすることに相当な労力や金銭が必要になる。

令和2年度以降の幌延深地層研究計画案について

質問▶先の定例議会で「しかるべき時が来ましたら、議会をはじめ皆様へご相談させていただきたい。」と話しているが、しかるべき時とはいつだったのか。

町長▶町の方針を決定していく「これから」が、しかるべき時になってくると考えている。

質問▶平成31年度末までに研究終了までの工程を決定したいという以前からの機構の話は、守られたと思うか。

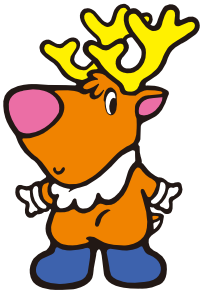
町長▶原子力機構は「国内外の技術動向を踏まえて、地層処分の技術基盤の整備の完了が確認できれば埋戻しを行うことを具体的な工程として示します。」と示しており、幌延での研究の役割を終えた際には、埋め戻しまでの工程が明らかにされると理解している。

質問▶道では、道民から広く質問、疑問、意見を受け付け、今後の確認会議で機構に回答を求めるが、幌延町でも町民から意見・質問を受け付けてはどうか。

町長▶町政懇談会において、町民からの意見を聴き、確認会議での原子力機構への質問事項に反映させたい。

質問▶確認会議で道と幌延町の意見が合わない時の結論の出し方は。

副町長▶確認会議とは、三者協定に嘘がないか、計画の変更の必要性、妥当性について確認する場であり、そういう時には、話し合いで詰めていくしかないと考えている。



植村　敦

・農業振興について
・生活交通対策について

農業振興について

質問▶現状の幌延町の酪農状況をどのように認識しているか。

町長▶乳価の高値によって農業所得は安定的に得られているが、経営主の高齢化や労働力不足などに加え、外国からの農産物輸入品への関税引き下げが行われることなどから、新規投資意欲が低下している。

質問▶町長が思い描く、将来の経営形態とは。

町長▶町の自然条件や経営環境から、今後とも草地型酪農が望ましいと考える。そのための自給飼料基盤整備を継続的に実施していく。

少子高齢化による労働力不足で生乳生産を断念し、基盤を生かした肉牛経営基盤に転換する経営者にもしっかりと支援していく。

質問▶新たな農業法人や新規就農を呼び込む施策が必要ではないか。

町長▶町は以前より新規就農者に対する支援をしてきた。その中心となる幌延町担い手育成センターが新たな取組として、今年9月20日から22日に首都圏の方も含めた、酪農体験ツアーを実施する。

酪農法人や酪農以外への支援は、今後の課題としたい。

生活交通対策について

質問▶生活交通対策の強化が、町の人口流出を抑えるひとつの手段だと考えるが。

町長▶現在進めている地域コミュニティ形成事業でも生活の足の確保が大きな課題のひとつだと考えている。

その上で、高齢者地域交通支援は全町的に公平なサービス提供が必要と認識しており、そのための課題を整理し、慎重に制度の構築を見極める必要がある。

質問▶高齢者ドライバーの免許返納後の支援をどうするのか。

町長▶過疎地での生活の足確保は、高齢者のみならず、自動車を保有していない住民にとって、地域集落で生活し続けるには必要不可欠な対策と認識している。

全町的視点での支援を含め、議会や担当部局等とも協議を進め、まとまれば何らかの形で急いでやれるような項目も出てくるのではないか。